

青森県経済統計報告

令和3年10月7日

企画政策部統計分析課

1 青森県の推計人口（令和3年9月1日現在）…………… 1

県人口 1,214,782人（対前月898人減少）

自然動態 963人減少（出生者数 621人、死亡者数 1,584人）
社会動態 65人増加（転入者数 1,322人、転出者数 1,257人）

※県人口は平成27年国勢調査人口（確定値 総務省統計局 平成28年10月26日）を基礎に推計したもの。

2 本県の経済動向（令和3年7月・8月の経済指標を中心として）

（1）経済概況

本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる。

（2）主要経済指標の動向

- (2-1) 生産動向 ・令和3年7月の青森県鉱工業生産指数（平成27年＝100）は、季節調整済指数が102.8で、前月比0.7%の低下となり、2カ月ぶりで前月を下回った。また、原指数は110.0で、前年同月比8.6%の上昇となり、5カ月連続で前年同月を上回った。 … 2
- (2-2) 雇用労働 ・令和3年7月の定期給与は225,817円で前年同月比2.6%増となった。 … 3
総実労働時間は152.5時間で前年同月比1.4%増、所定外労働時間は8.9時間で前年同月比4.3%減となった。
・令和3年8月の有効求人倍率（季節調整値）は1.12倍で、前月を0.03ポイント上回り、5カ月連続で1倍を上回った。
- (2-3) 物 価 令和3年8月の青森市消費者物価指数（令和2年＝100）は、総合指数が100.0となり、前月と同水準、前年同月比0.2%の下落となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.0となり、前月比0.2%の下落、前年同月比1.1%の下落となった。 … 5
- (2-4) 個人消費 ・令和3年8月の百貨店・スーパー販売額は、162億円で全店舗ベースが前年同月比1.7%減となり、2カ月ぶりに前年同月を下回った。また、既存店ベースでは前年同月比2.6%減となり、3カ月連続で前年同月を下回った。 … 6
・令和3年8月の軽乗用車を含めた乗用車新車登録・届出台数は2,668台で、前年同月比3.9%減となり、3カ月連続で前年同月を下回った。
・令和3年8月の主な観光施設の観光入込客数は、62万2千人で前年同月比7.1%増となり、6カ月連続で前年同月を上回った。また、主な宿泊施設の宿泊者数は、16万2千人で前年同月比3.8%増となり、6カ月連続で前年同月を上回った。
- (2-5) 建 設 ・令和3年8月の新設住宅着工戸数は426戸で、前年同月比12.3%減となり、2カ月ぶりに前年同月を下回った。 … 8
・令和3年8月の公共工事請負金額は169億7,100万円で前年同月比19.8%増となり、2カ月ぶりに前年同月を上回った。
- (2-6) 企業倒産 令和3年8月の企業倒産は、件数は3件で前年同月比50.0%増となった。 … 8
負債総額は21億8,000万円で前年同月比224.1%増となった。

（3）景気動向指数C I（令和3年7月分）…………… 9

先行指数 137.6（前月を19.9ポイント下回り、6カ月ぶりに下降した）
一致指数 88.6（前月を0.7ポイント上回り、5カ月連続で上昇した）
遅行指数 91.2（前月を4.1ポイント下回り、2カ月連続で下降した）

1 青森県の推計人口（令和3年9月1日現在）

【概 況】

令和3年9月1日現在の本県推計人口は、1, 214, 782人で、前月に比べ898人の減少となった。

○自然動態

出生者数が621人、死亡者数が1, 584人で、963人の減少となった。

○社会動態

転入者数が1, 322人、転出者数が1, 257人で、65人の増加となった。

総人口の推移

（単位：人）

	総数	男	女	対前月 増減率	増減数	自然 増減数	出生者数	死亡者数	社会 増減数	県外からの 転入者数	県外への 転出者数
昭 45.10. 1	1,427,520	685,477	742,043	-	10,929	-	-	-	-	-	-
50.10. 1	1,468,646	707,232	761,414	-	41,126	-	-	-	-	-	-
55.10. 1	1,523,907	735,444	788,463	-	55,261	-	-	-	-	-	-
60.10. 1	1,524,448	731,439	793,009	-	541	-	-	-	-	-	-
平 2.10. 1	1,482,873	704,758	778,115	-	-41,575	-	-	-	-	-	-
7.10. 1	1,481,663	704,189	777,474	-	-1,210	-	-	-	-	-	-
12.10. 1	1,475,728	702,573	773,155	-	-5,935	-	-	-	-	-	-
17.10. 1	1,436,657	679,077	757,580	-	-39,071	-	-	-	-	-	-
22.10. 1	1,373,339	646,141	727,198	-	-63,318	-	-	-	-	-	-
27.10. 1	1,308,265	614,694	693,571	-	-65,074	-	-	-	-	-	-
令2. 9. 1	1,231,561	578,640	652,921	-0.041%	-503	-794	591	1,385	291	1,478	1,187
令2. 10. 1	1,230,715	578,175	652,540	-0.069%	-846	-862	547	1,409	16	1,292	1,276
令2. 11. 1	1,229,854	577,808	652,046	-0.070%	-861	-939	587	1,526	78	1,258	1,180
令2. 12. 1	1,228,730	577,273	651,457	-0.091%	-1,124	-1,057	536	1,593	-67	926	993
令3. 1. 1	1,227,653	576,763	650,890	-0.088%	-1,077	-1,054	513	1,567	-23	1,008	1,031
令3. 2. 1	1,226,343	576,092	650,251	-0.107%	-1,310	-1,294	487	1,781	-16	1,027	1,043
令3. 3. 1	1,225,034	575,390	649,644	-0.107%	-1,309	-1,084	453	1,537	-225	1,023	1,248
令3. 4. 1	1,219,435	572,505	646,930	-0.457%	-5,599	-1,080	584	1,664	-4,519	3,583	8,102
令3. 5. 1	1,218,783	572,324	646,459	-0.053%	-652	-928	604	1,532	276	2,861	2,585
令3. 6. 1	1,217,512	571,697	645,815	-0.104%	-1,271	-1,010	540	1,550	-261	884	1,145
令3. 7. 1	1,216,448	571,209	645,239	-0.087%	-1,064	-900	546	1,446	-164	1,015	1,179
令3. 8. 1	1,215,680	570,985	644,695	-0.063%	-768	-910	554	1,464	142	1,460	1,318
令3. 9. 1	1,214,782	570,548	644,234	-0.074%	-898	-963	621	1,584	65	1,322	1,257

8 月中の人口動態の推移

（単位：人）

年月		H23.8	24.8	25.8	26.8	27.8	28.8	29.8	30.8	R元.8	R2.8	3.8
自然 動態	出生者数	877	823	781	749	713	803	669	728	589	591	621
	死亡者数	1,327	1,371	1,289	1,281	1,382	1,444	1,411	1,447	1,445	1,385	1,584
	自然増減数	-450	-548	-508	-532	-669	-641	-742	-719	-856	-794	-963
社会 動態	県外からの 転入者数	2,210	1,931	1,854	1,669	1,670	1,752	1,685	1,840	1,692	1,478	1,322
	県外への 転出者数	2,064	1,797	1,780	1,858	1,830	1,733	1,775	1,605	1,617	1,187	1,257
	社会増減数	146	134	74	-189	-160	19	-90	235	75	291	65
増減数計		-304	-414	-434	-721	-829	-622	-832	-484	-781	-503	-898

※1 昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22、27年は国勢調査人口（確定値）。

※2 平成27年11月1日以降の人口は、平成27年国勢調査人口（確定値 総務省統計局 平成28年10月26日）を基礎に推計している。

※3 増減数は、昭和45、50、55、60、平成2、7、12、17、22、27年が各々の前回国勢調査、その他が前月推計人口に対するものである。

※4 算出方法

県の推計人口＝前月の人口＋自然増減数（出生者数－死亡者数）＋社会増減数（県外からの転入者数－県外への転出者数）

2 本県の経済動向

(2) 主要経済指標の動向

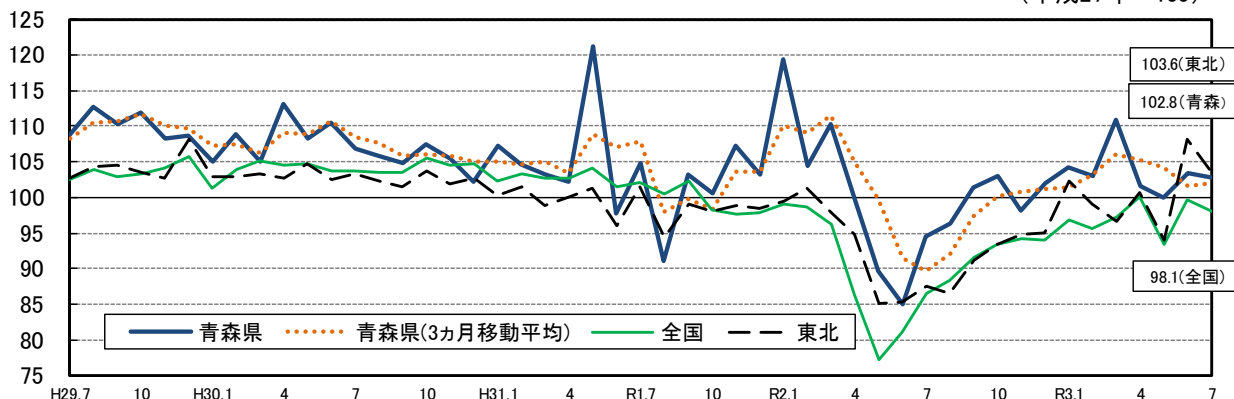
(2-1) 生産動向

令和3年7月の青森県鉱工業生産指数（平成27年＝100）は、季節調整済指数が102.8で、前月比0.7%の低下となり、2ヵ月ぶりで前月を下回った。また、原指数は110.0で、前年同月比8.6%の上昇となり、5ヵ月連続で前年同月を上回った。

季節調整済指数で前月からの動きをみると、生産用機械工業、非鉄金属工業、はん用機械工業等が上昇に寄与した一方、電子部品・デバイス工業、業務用機械工業、食料品工業等が低下し、鉱工業全体では0.7%の低下となった。

青森県・全国・東北の鉱工業生産指数推移（季節調整済指数）

（平成27年＝100）



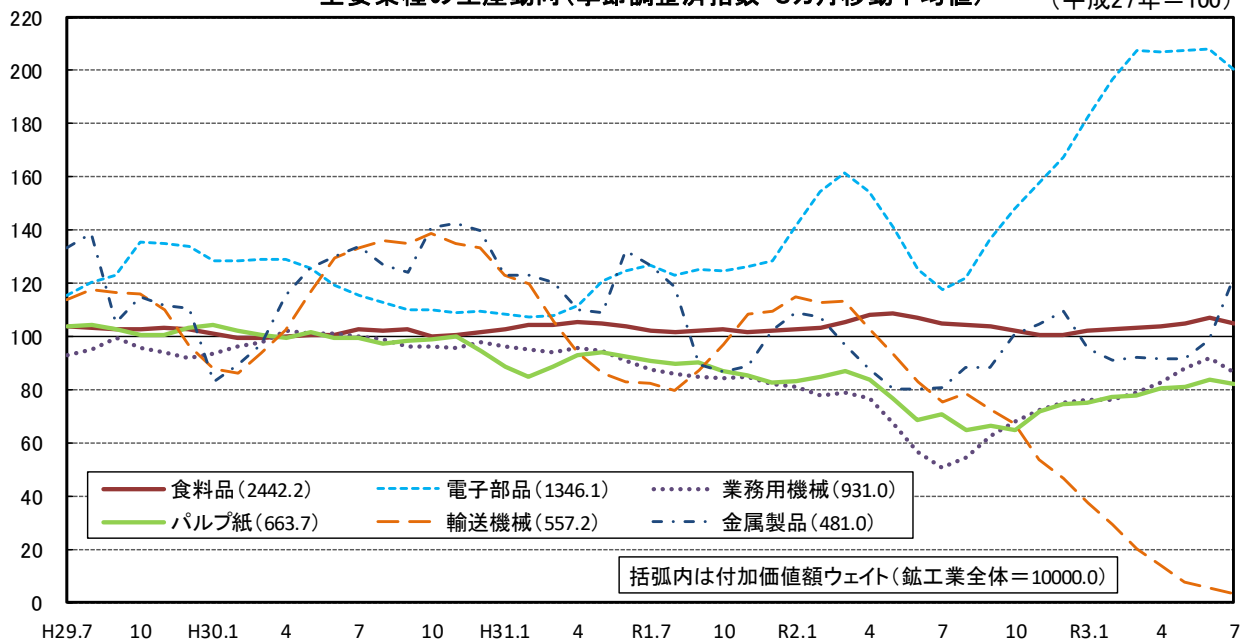
◎業種別動向（前月比） 鉱工業全体 -0.7%

プラス			マイナス		
業種	前月比(%)	寄与率(%)	業種	前月比(%)	寄与率(%)
生産用機械工業	330.7	89.1	電子部品・デバイス工業	-14.6	-77.1
非鉄金属工業	20.4	13.8	業務用機械工業	-26.5	-44.3
はん用機械工業	112.4	7.9	食料品工業	-7.7	-38.1
金属製品工業	3.7	4.4	化学工業	-41.3	-33.7
鉄鋼業	7.7	3.1	パルプ・紙・紙加工品工業	-9.7	-10.5

※寄与率とは、総合指数の上昇（低下）に対する、業種ごとの影響度を構成比で示したものであり、ポイント差とウエイトとの総合的な大きさで決まる。

主要業種の生産動向（季節調整済指数・3ヵ月移動平均値）

（平成27年＝100）



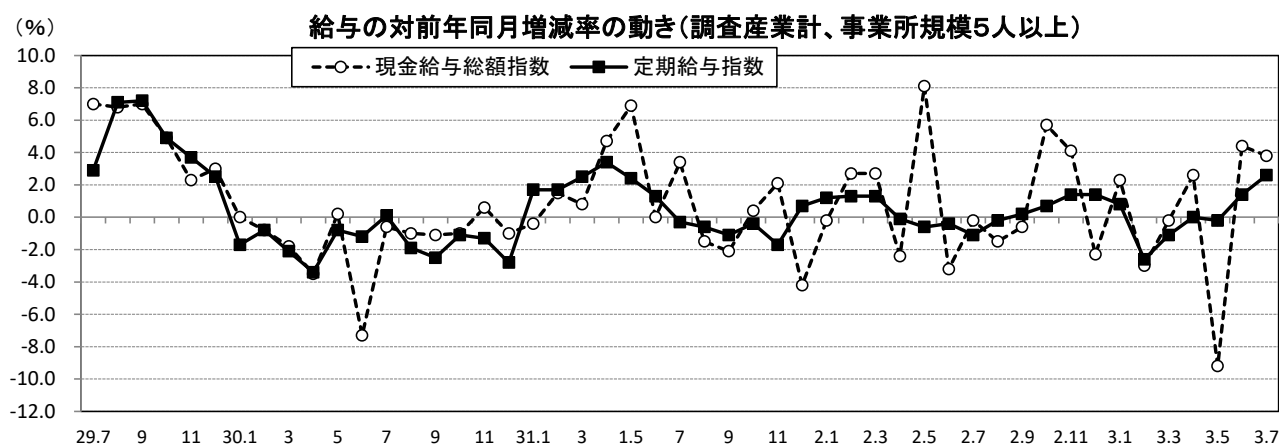
資料：県統計分析課「青森県鉱工業生産指数（速報）」

(2-2) 雇用労働

(2-2-1) 給与・労働時間（毎月勤労統計調査結果）

令和3年7月の定期給与は225,817円で、定期給与指数（平成27年＝100）では104.5となり、前年同月比2.6%増と2カ月連続の増（現金給与総額292,979円、現金給与総額指数116.8、前年同月比3.8%増）となった。また、実額で比較した定期給与の全国対比は85.2となった。

総実労働時間は152.5時間で、総実労働時間指数は98.6となり、前年同月比1.4%増と5カ月連続の増となった。このうち、所定外労働時間は8.9時間で、所定外労働時間指数は77.4となり、前年同月比4.3%減と3カ月ぶりの減となった。



資料: 県統計分析課「毎月勤労統計調査結果(速報)」

給与及び労働時間の全国との比較(調査産業計、事業所規模5人以上)

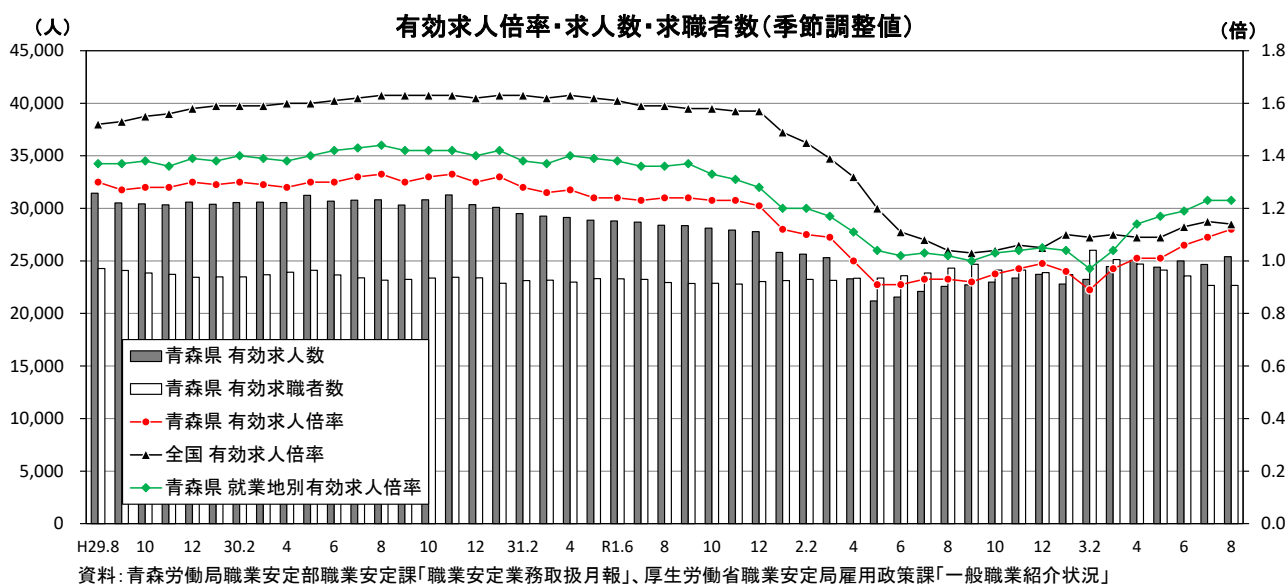
	実 数		指数(H27=100)		対前年同月増減率	
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国
現金給与総額	292,979 円	371,141 円	116.8	117.6	3.8 %	0.6 %
定期給与	225,817 円	265,027 円	104.5	101.7	2.6 %	1.0 %
特別給与	67,162 円	106,114 円	—	—	—	-0.3 %
総実労働時間	152.5 時間	140.1 時間	98.6	97.0	1.4 %	-0.1 %
所定内労働時間	143.6 時間	130.3 時間	100.3	97.6	1.8 %	-0.8 %
所定外労働時間	8.9 時間	9.8 時間	77.4	89.1	-4.3 %	11.4 %

- (注) 1. 「定期給与」とは、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで、超過労働給与（所定の労働時間をこえる労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与）を含みます。
2. 「特別給与」とは、給与の差額追給額（ベースアップ分）、3か月をこえる期間単位で支給される住宅手当や通勤手当、賞与（ボーナス）等のことです。
3. 「所定内労働時間」とは、正規の始業時刻と終業時刻との間から休憩時間を差し引いた労働時間のことです。
4. 「所定外労働時間」とは、早出、残業、休日出勤等の労働時間のことです。
5. 全国の数値については、平成30年11月確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値（再集計値）に変更しており、従来の公表値とは接続しないことにご注意ください。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更していることにご注意ください。

資料: 県統計分析課「毎月勤労統計調査結果(速報)」

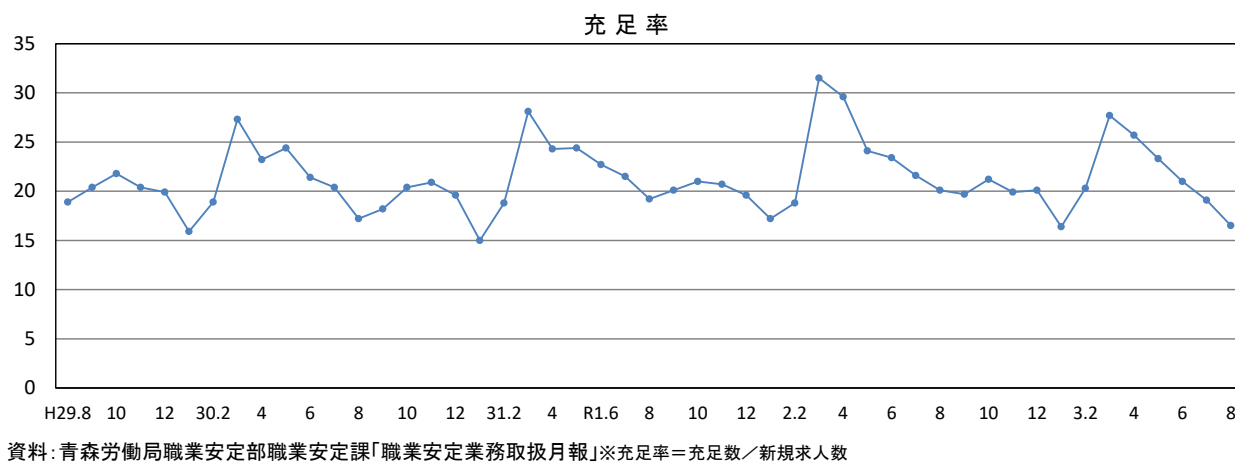
（２－２－２）有効求人倍率

令和３年８月の有効求人倍率（季節調整値）は１．１２倍で、前月を０．０３ポイント上回り、５カ月連続で１倍を上回った。就業地別有効求人倍率は１．２３倍で、前月と同水準となった。



（参考）充足率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和３年８月の充足率は１６．５％で、前年同月を３．６ポイント下回った。



(2-3) 物価

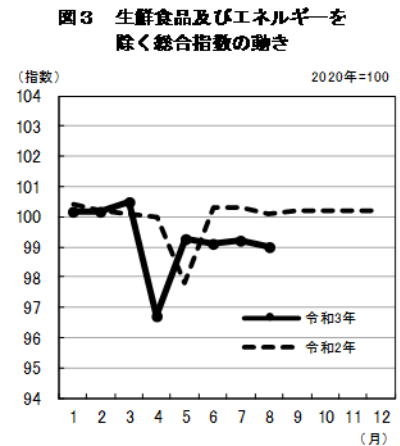
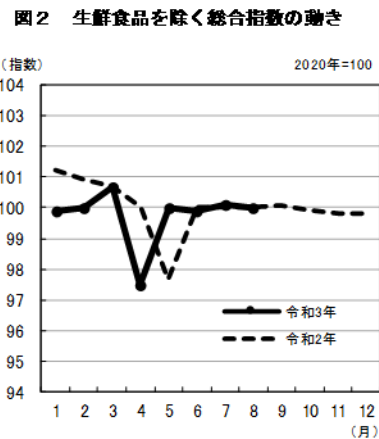
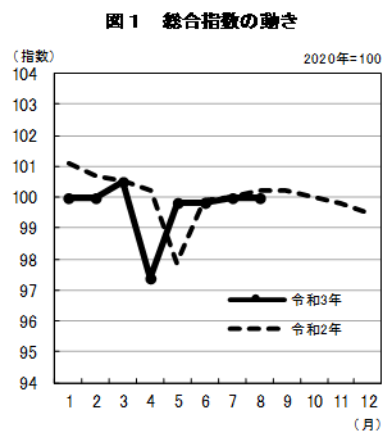
令和3年8月の青森市消費者物価指数(令和2年=100)は、総合指数が100.0となり、前月と同水準、前年同月と比べ0.2%の下落となった。

生鮮食品を除く総合指数は100.0となり、前月と比べ0.1%の下落、前年同月と同水準となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.0となり、前月と比べ0.2%の下落、前年同月と比べ1.1%の下落となった。

総合指数が前月と同水準となった内訳を寄与度でみると、食料などが上昇した一方、交通・通信などが下落したことが要因となっている。

総合指数が前年同月と比べ0.2%の下落となった内訳を寄与度でみると、交通・通信、食料などの下落が要因となっている。



10大費目指数の動き

(2020年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱水	家用電気ガス	家具・家事用品	被服	医療	健康	交通・通信	教育	娯楽	雑費
当月指数	100.0	100.0	99.0	98.5	100.3	100.2	100.4	107.1	100.7	95.9	99.3	92.9	99.1	102.3	100.8		
前月比(%)	0.0	▲0.1	▲0.2	▲0.4	0.9	4.0	0.0	0.3	▲1.1	▲1.4	0.3	▲1.1	0.0	▲0.3	0.0		
寄与度	—	▲0.13	▲0.16	▲0.24	0.25	0.18	▲0.01	0.03	▲0.04	▲0.04	0.01	▲0.14	0.00	▲0.02	0.00		
前年同月比(%)	▲0.2	0.0	▲1.1	▲1.7	▲0.3	▲4.4	0.4	6.5	2.6	▲2.2	▲0.6	▲7.4	0.1	2.0	0.7		
寄与度	—	0.04	▲0.95	▲1.08	▲0.09	▲0.22	0.09	0.65	0.10	▲0.06	▲0.03	▲1.03	0.00	0.16	0.04		

資料: 県統計分析課「消費者物価指数 月報」

※ **寄与度**とは、ある費目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものであり、全費目の寄与度を合計すると、原則として、総合指数の前月比及び前年同月比(%)の値に一致する。

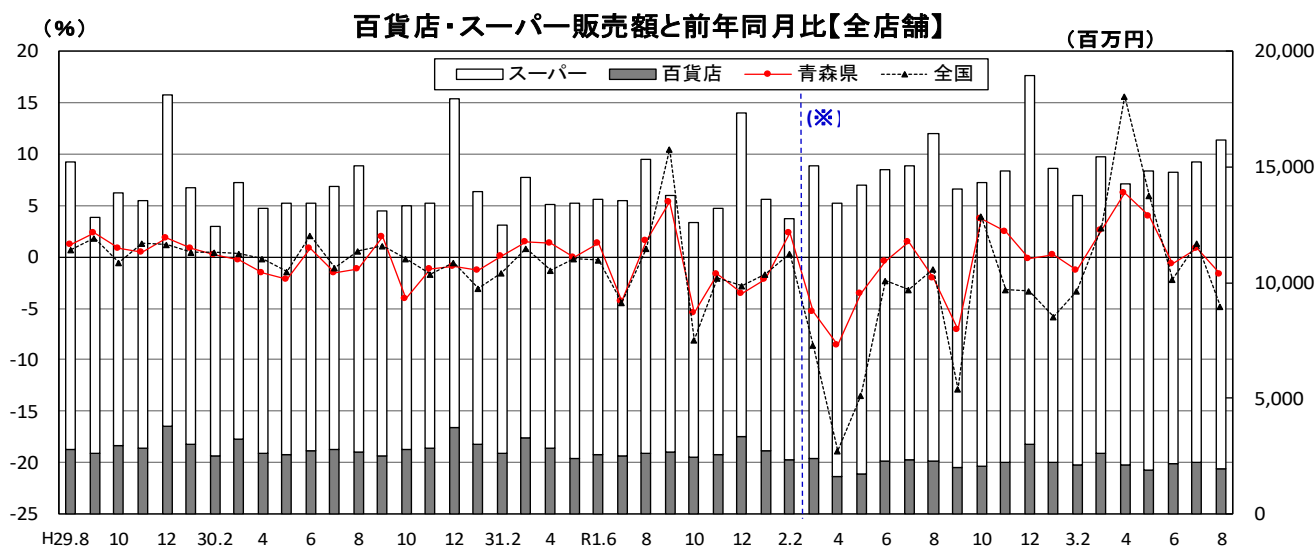
前月比、前年同月比及び寄与度は、端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

本資料は総務省統計局「小売物価統計調査」の調査票情報を独自集計したものである。

(2-4) 個人消費

(2-4-1) 百貨店・スーパー販売額

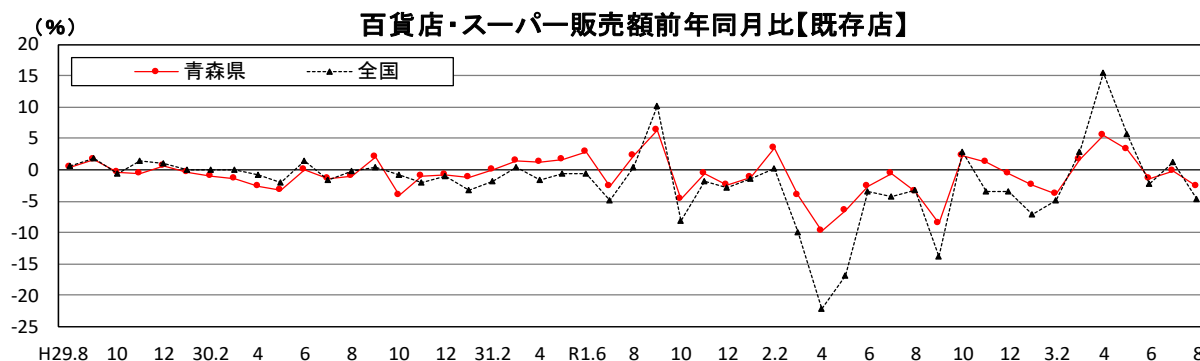
令和3年8月の百貨店・スーパー販売額は、162億円で全店舗ベースが前年同月比1.7%減(前々年同月比3.7%減)となり、2カ月ぶりに前年同月を下回った。また、既存店ベースでは前年同月比2.6%減となり、3カ月連続で前年同月を下回った。



資料:経済産業省「商業動態統計速報」

※前年同月比は、調査対象事業所の見直しが行われた場合、この見直しによるギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算されている。

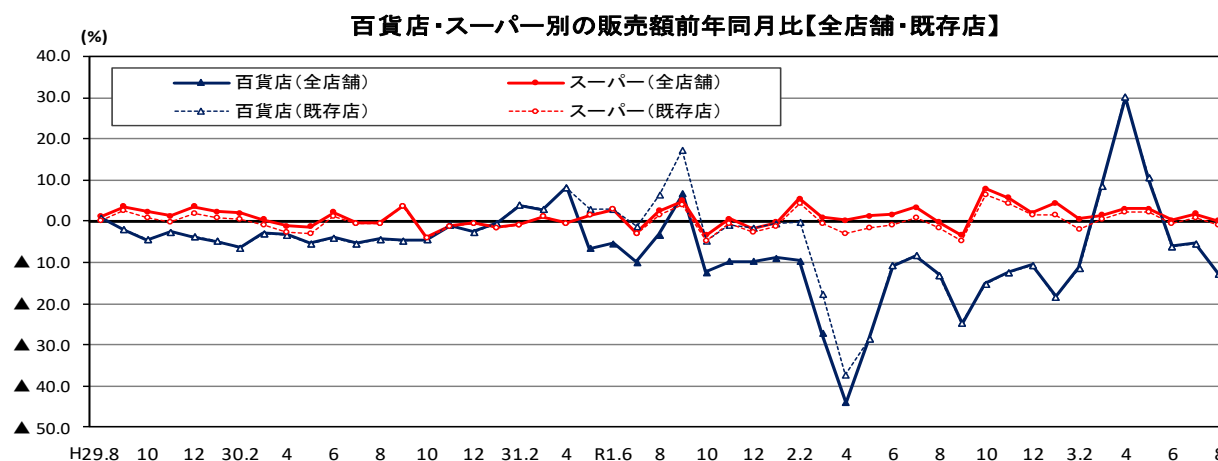
R2.3月からはH28年経済センサス-活動調査に基づいた対象事業所の見直しがなされ、スーパー及び百貨店・スーパー合計額の前年同月比について、そのギャップを調整するリンク係数で処理された数値となっている。



資料:経済産業省「商業動態統計速報」

※百貨店は、従業者50人以上の小売事業所のうち、次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所をいう。スーパーは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1,500平方メートル以上の事業所をいう。ただし、商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの調査対象企業の傘下事業所で、調査対象となっている事業所を除く。

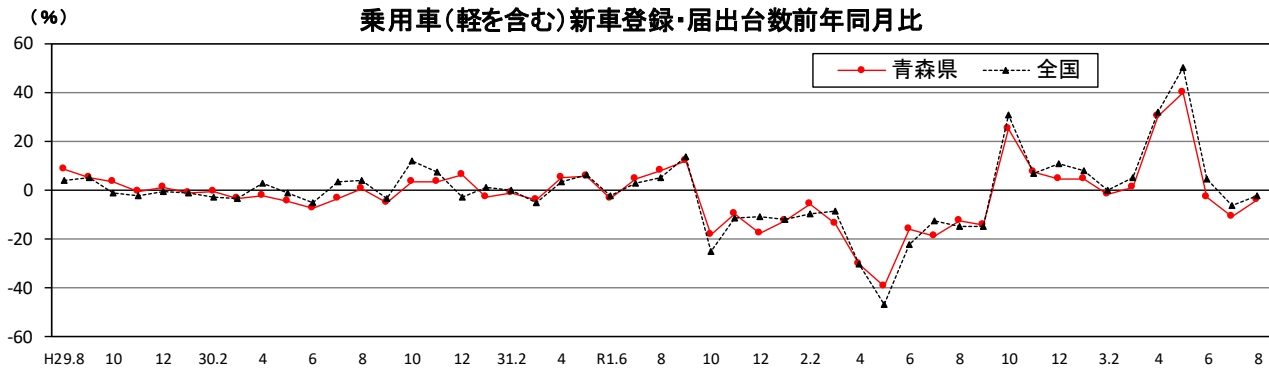
そのうち、既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいう。



資料:経済産業省「商業動態統計速報」

(2-4-2) 乗用車新車登録・届出台数

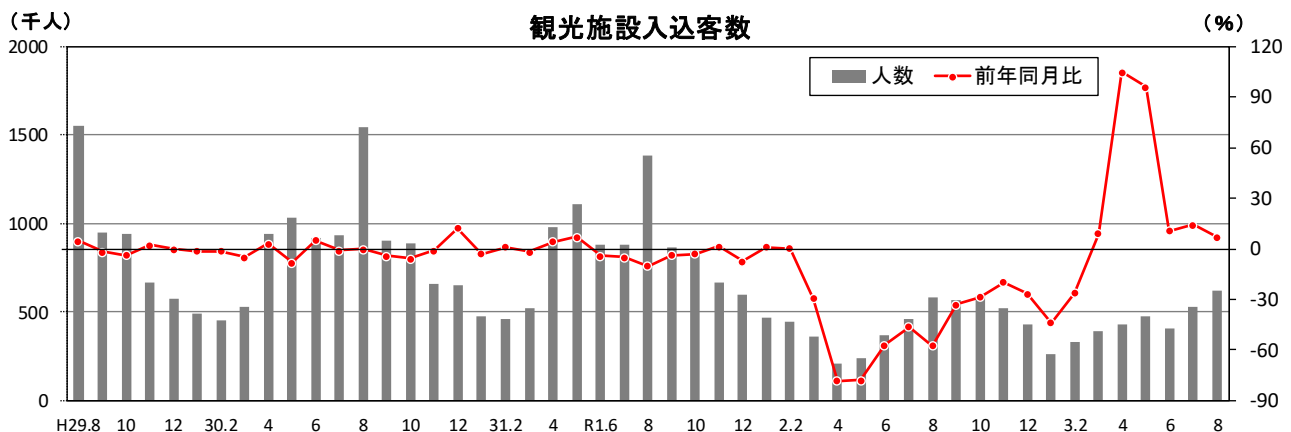
令和3年8月の軽乗用車を含めた乗用車新車登録・届出台数は2,668台で、小型車と軽乗用車が減少したことにより、前年同月比3.9%減(前々年同月比15.8%減)となり、3カ月連続で前年同月を下回った。



資料: 日本自動車販売協会連合会青森県支部「自動車登録状況 新車月報」、同連合会「自動車統計データ」

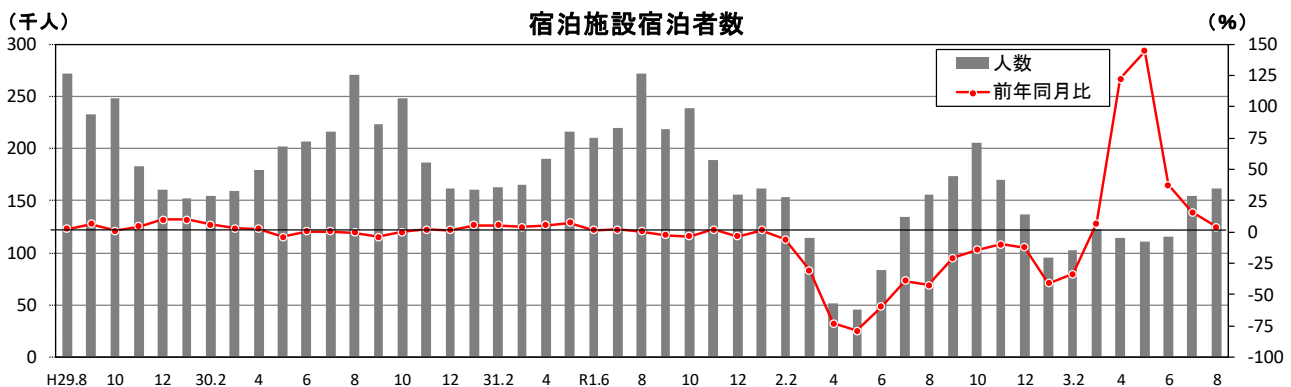
(2-4-3) 観光入込客数・宿泊者数

令和3年8月の主な観光施設の観光入込客数は、62万2千人で前年同月比7.1%増(前々年同月比54.4%減)となり、6カ月連続で前年同月を上回った。また、主な宿泊施設の宿泊者数は、16万2千人で前年同月比3.8%増(前々年同月比40.4%減)となり、6カ月連続で前年同月を上回ったものの、いずれも前々年同月を下回っている。



資料: 県観光企画課「月例観光統計」

※観光施設34施設(H24年1月～H26年3月は35施設、H26年4月～H28年12月は34施設、H29年1月～H30年12月は35施設、H31年1月以降34施設対比)



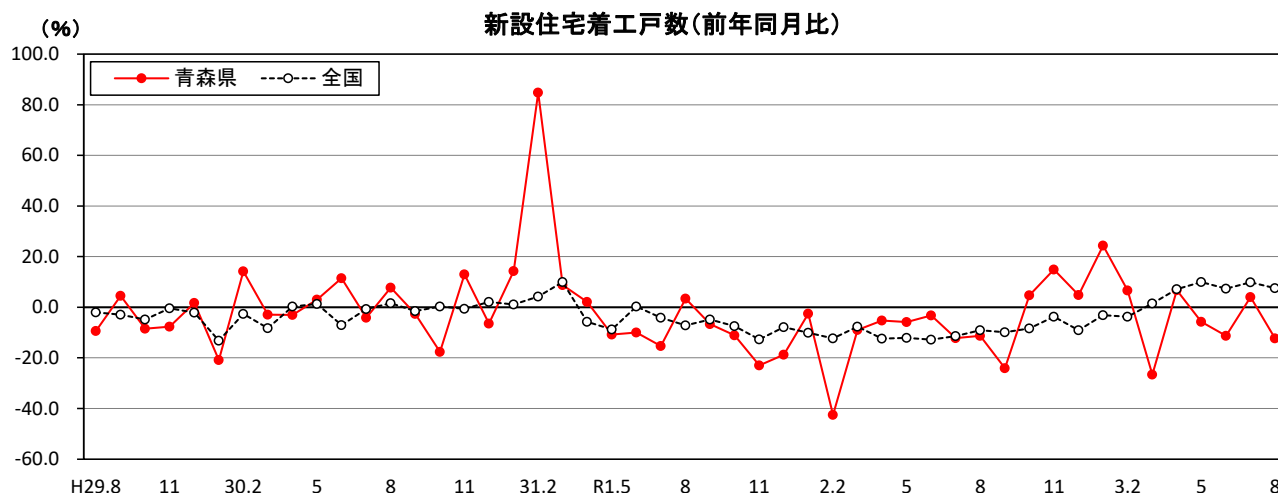
資料: 県観光企画課「月例観光統計」

※宿泊施設 全県75施設(H30年6月まで79施設、H30年7月は78施設、H30年8月～R1年5月は79施設、R1年6月～7月は80施設、R1年9月～R2年3月は78施設、R2年4月～5月は77施設、R2年6月～10月は76施設、R2年11月からは75施設対比)

(2-5) 建設

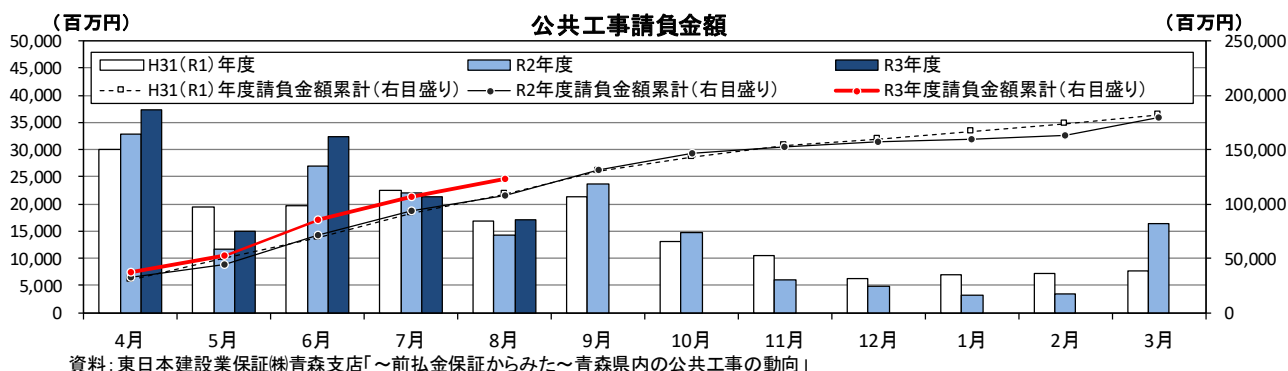
(2-5-1) 住宅建設

令和3年8月の新設住宅着工戸数は426戸で、前年同月比12.3%減となり、2カ月ぶりに前年同月を下回った。主に貸家、分譲住宅等が減少したことによる。



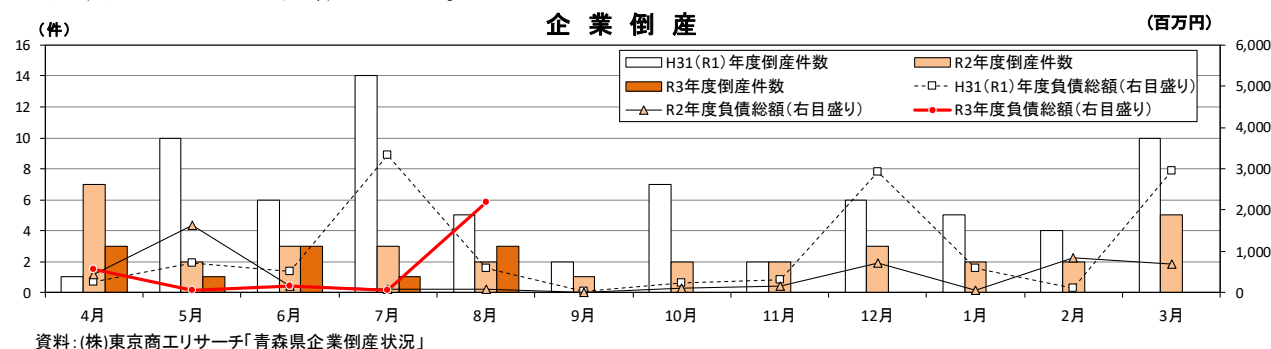
(2-5-2) 公共事業

令和3年8月の公共工事請負金額は169億7,100万円の前年同月比19.8%増となり、市町村や県の発注工事が増加したことにより2カ月ぶりに前年同月を上回った。また、令和3年8月までの累計金額は1,232億6,300万円の前年同月比14.6%増となった。



(2-6) 企業倒産

令和3年8月の企業倒産は、件数は3件で前年同月比50.0%増となった。負債総額は21億8,000万円の前年同月比2244.1%増となった。



(3) 青森県景気動向指数

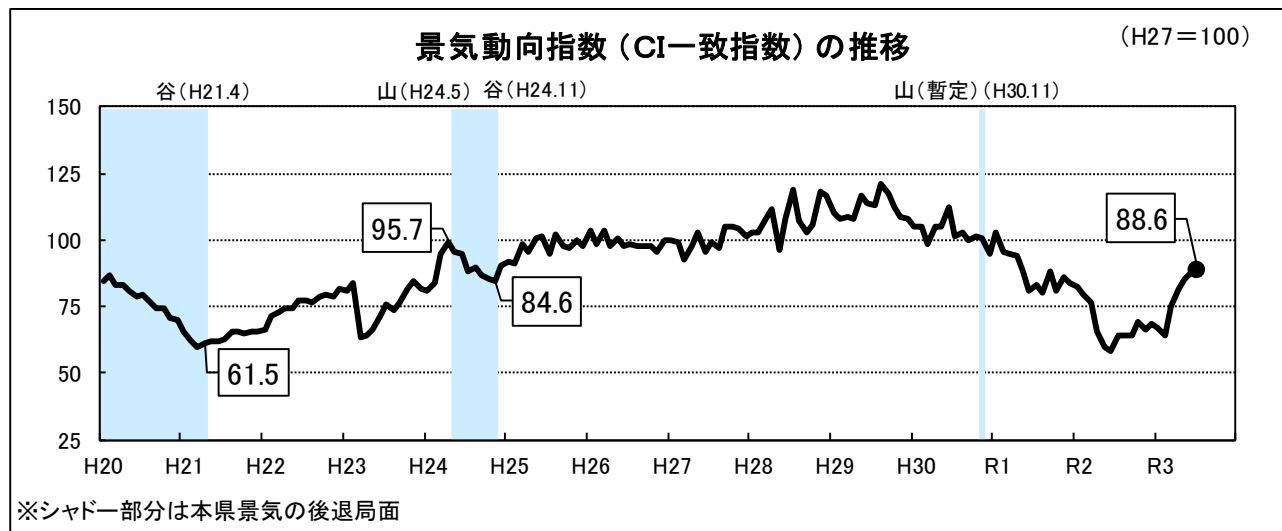
令和3年7月の青森県景気動向指数（C I）は、先行指数 137.6、一致指数 88.6、遅行指数 91.2 となった。

先行指数は、前月を 19.9 ポイント下回り、6 カ月ぶりに下降した。

一致指数は、前月を 0.7 ポイント上回り、5 カ月連続で上昇した。

遅行指数は、前月を 4.1 ポイント下回り、2 カ月連続で下降した。

7 月の一致指数は、生産、雇用、消費関連の指標がプラスになったことから上昇した。



先 行 系 列					
日経商品指数（42種）	1.20	2 カ月ぶり	新規求人倍率（全数）	-9.12	3 カ月ぶり
新設住宅着工床面積	0.89	3 カ月ぶり	生産財生産指数	-7.06	5 カ月ぶり
			乗用車新車登録届出台数	-2.79	2 カ月連続
			企業倒産件数（逆サイクル）	-1.88	3 カ月連続
			中小企業景況DI	-1.11	3 カ月ぶり
			建築着工床面積	-0.17	2 カ月ぶり
一 致 系 列					
投資財生産指数	2.87	2 カ月連続	旅行取扱高	-3.01	2 カ月連続
有効求人倍率（全数）	1.81	2 カ月連続	輸入通関実績（八戸港）	-1.32	4 カ月ぶり
百貨店・スーパー販売額（既存店）	0.48	3 カ月ぶり	鉱工業生産指数	-0.14	2 カ月ぶり
所定外労働時間指数（全産業）	0.04	2 カ月ぶり			
遅 行 系 列					
有効求職者数（全数）（逆サイクル）	1.44	5 カ月連続	りんご消費地市場価格	-2.25	2 カ月ぶり
青森市消費者物価指数（総合）	0.20	2 カ月ぶり	常用雇用指数（全産業）	-1.50	3 カ月ぶり
			県内金融機関貸出残高	-0.75	2 カ月連続
			公共工事請負金額	-0.66	2 カ月連続
			家計消費支出（勤労者世帯：実質）	-0.62	2 カ月連続
(参考) 青森県景気動向指数（D I）					
先行指数	62.5%	（1 2 カ月連続で50%を上回った）			
一致指数	85.7%	（1 1 カ月連続で50%を上回った）			
遅行指数	42.9%	（4 カ月ぶりに50%を下回った）			